

ま え が き

現在、少子・高齢化が進行し、人口減少社会の到来が目前に迫り、また、グローバル化やボーダレス化が急速に進展し、環境問題や暮らしの安全対策など課題が山積している中、国全体の社会経済システムの見直しが進められており、特に、地方分権の本格化に伴う地方の権限と責任の拡大、市町村合併の進展等により、国と地方、県と市町村の関係も大きく変わろうとしております。

こうした状況の中、県政に対する県民の皆様の御期待に応え、バランスの取れた「住み良さ」と全国に誇れるような「山口県らしさ」をさらに伸ばしていくためには、「県民が主役となる県政」、「市町村とともに歩む県政」を基本姿勢に、県づくりのキーワードである「自律・協働・循環」の下、県民の力、市町村の力、県の力を結集し、本県の総合力を高めながら、新しい山口県のかたちを創り上げて行かなければなりません。

特に、現下の厳しい財政状況の中では、新たな視点に立った県政集中改革を推進するとともに、施策の選択と集中を図っていかねばならないと考えています。

時代は今、山口県の百年の方向を決める極めて重要な時期にさしかかっており、何事にもチャレンジ精神を持って、一つひとつの課題に意欲的に取り組み、「住み良さ日本一の元気県山口」の実現を期してまいる決意であります。

さて、「山口県の財政」は、県財政の実態と県の主要施策について、県民の皆様方のご理解をいただくため、県財政の状況を年2回公表しているものであります。

今回は、平成17年度当初予算及び平成16年度下期の財政状況並びに公営企業の業務の状況につきまして、その概要を報告いたしますので、県民の皆様方の深いご理解とより一層のご協力をお願い申し上げます。

平成17年5月31日

山口県知事 二 井 関 成